平成28年度 個人投資家さま向け 会社説明会

2017.2.8
取締役総合企画部長
鳥越 伸博

本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

-
-
1. **当行の概要**
 2. 当行の業績
 - ① 平成29年3月期第2四半期
 - ② 平成29年3月期第3四半期
 3. 経営戦略
 - ① 法人戦略
 - ② 個人戦略
 - ③ ガバナンス・資本政策

当行の概要

会社概要(平成28年3月期)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	昭和18年12月18日
総資産	3兆8,857億円
貸出金	2兆3,355億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆914億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	299,901千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北国債権回収 (株)

店舗ネットワーク

都市・海外支店

東京	1店舗
大阪	1店舗
名古屋	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所

上海	1か所
----	-----

プラザ拠点

ローンセンター 11か所

マネープラザ 5か所

ほけんプラザ 5か所

A T Mネットワーク

北陸3県のA T M網

北國銀行
A T M 403台

コンビニATM
(ローソン、Enet、セブン)
約1,000台

- 福井県内では福井支店・金津支店の2店舗を展開
- コンサルティング営業の展開や人員増強（H26.3：23名⇒H28.3：31名）により近年は飛躍的に貸出先数・貸出残高ともに増加

（事業性貸出の推移）

-
-
1. 当行の概要
 2. **当行の業績**
 - ① **平成29年3月期第2四半期**
 - ② 平成29年3月期第3四半期
 3. 経営戦略
 - ① 法人戦略
 - ② 個人戦略
 - ③ ガバナンス・資本政策

平成29年3月期第2四半期の業績 ～損益の概要～

• コア業務粗利益	21,784百万円	(前年同期比 Δ 2,313百万円)
• 経費	14,210百万円	(前年同期比 54百万円)
• コア業務純益	7,573百万円	(前年同期比 Δ 2,367百万円)
• 経常利益	11,360百万円	(前年同期比 5,062百万円)
• 中間純利益	8,217百万円	(前年同期比 4,090百万円)

(百万円)

	27年度中間	28年度中間	増 減
コア業務粗利益	24,097	21,784	Δ 2,313
資金利益	21,226	19,045	Δ 2,181
うち 貸出金利息	14,734	14,270	Δ 464
うち 有価証券利息配当金	7,174	5,433	Δ 1,741
うち 預金等利息 (△)	394	377	Δ 17
うち 短期運用・調達利息等	Δ 288	Δ 281	7
役務取引等利益	2,684	2,559	Δ 125
その他業務利益(除く債券関係損益)	186	179	Δ 7
経 費 (△)	14,156	14,210	54
うち 人件費 (△)	7,245	7,106	Δ 139
うち 物件費 (△)	5,922	6,061	139
コア業務純益	9,940	7,573	Δ 2,367
有価証券関係損益	3,790	3,458	Δ 332
不良債権処理額 (△)	7,498	Δ 646	Δ 8,144
経常利益	6,298	11,360	5,062
特別損益	Δ 292	Δ 43	249
中間純利益	4,127	8,217	4,090

コア業務純益 前年同期比 Δ 2,367百万円

- ・ 有価証券利息配当金、貸出金利息や役務取引等利益が減少し、コア業務粗利益は前年同期比 Δ 2,313百万円減少の21,784百万円。
- ・ 経費は、ほぼ前年同期並の14,210百万円。

経常利益 前年同期比+5,062百万円

- ・ 有価証券関係損益は、株式関係の減少により、前年同期比332百万円減少の3,458百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年同期に貸倒引当金算出におけるDCF法適用範囲を拡大した先で貸倒引当金が減少し、大口の経営破綻もなかったことにより、前年同期比8,144百万円減少の Δ 646百万円。

中間純利益 前年同期比+4,090百万円

- ・ 特別損益は、減損損失の減少により前年同期比249百万円増加の Δ 43百万円。

平成29年3月期第2四半期の業績 ～貸出金～

- 北陸地区を中心とした中小企業貸出や消費者ローンは増加しましたが、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業貸出が減少し、前年同期末比△147億円の2兆2,969億円。
- 消費者ローンは住宅ローン中心に増加し、前年同期末比7%以上の高い伸び。

○規模別内訳

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
貸出金計	23,116	23,355	22,969	△ 147	△ 0.6%
うち中小企業等	14,746	15,520	15,285	539	3.6%
(中小企業等比率)	63.7%	66.4%	66.5%	2.8%	—
うち中堅・大企業など	3,489	3,197	3,176	△ 313	△ 8.9%
うち地公体・公社	4,880	4,637	4,506	△ 374	△ 7.6%

○地域別内訳

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
北陸地区	20,207	20,686	20,424	217	1.0%
その他	2,908	2,668	2,544	△ 364	△ 12.5%

○属性別内訳

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
事業性貸出	11,356	11,583	11,093	△ 263	△ 2.3%
消費者ローン	6,878	7,134	7,369	491	7.1%
うち住宅ローン	6,538	6,776	6,983	445	6.8%
うちその他ローン	340	357	385	45	13.2%
地公体・公社	4,880	4,637	4,506	△ 374	△ 7.6%

平成29年3月期第2四半期の業績 ～預金・預り資産～

- 預金は、個人預金と一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期末比348億円増加。
- 個人預り資産では、積立型投資信託を中心に中長期投資のご提案をお勧めし、裾野の拡大を図る。

○預金残高

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
預金等 計	31,338	31,886	31,686	348	1.1%
うち個人預金	21,800	21,999	22,139	339	1.5%
うち一般法人預金	7,278	7,495	7,752	474	6.5%
うち公金・金融預金	2,259	2,390	1,794	△ 465	△ 20.5%

○個人預り資産残高

平成29年3月期第2四半期の業績 ～有価証券～

- 有価証券残高は、社債や株式、外国証券等が増加し、前年同期末比60億円増加の1兆99億円。
- 有価証券の評価損益は、株式を中心に減少したものの、504億円と500億円台を維持。

○有価証券残高(取得原価ベース)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
有価証券 計	10,039	9,619	10,099	60	0.5%
国債	4,208	3,784	2,845	△ 1,363	△ 32.3%
地方債	1,229	1,296	1,259	30	2.4%
社債	1,481	1,812	2,162	681	45.9%
株式	798	811	893	95	11.9%
外国債券	1,740	1,310	2,187	447	25.6%
その他	581	605	749	168	28.9%

平成29年3月期第2四半期の業績 ～不良債権残高／自己資本比率の状況～

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、前年同期末比 0.46%低下の 3.03%。
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は12.90%となり、十分な水準を維持。

○不良債権残高の状況

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
破産更生債権等*	240	155	146	△ 94	△ 39.1%
危険債権	598	589	560	△ 38	△ 6.3%
要管理債権	13	12	14	1	7.6%
計	852	757	721	△ 131	△ 15.3%
不良債権比率	3.49%	3.10%	3.03%	△0.46%	—
部分直接償却後 不良債権比率	2.99%	2.83%	2.78%	△0.21%	—

* 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○自己資本残高と比率の推移（単体）

(億円)

【国際統一基準】	H28.3末	H28.9末
自己資本	2,259	2,315
普通株式等Tier1	2,028	2,082
その他Tier1	—	—
Tier2	231	233
リスクアセット	17,634	17,933

平成29年3月期業績予想

- 有価証券関係損益の増加により、経常利益、当期純利益が当初予想を上回る見込みとなったため、平成28年5月11日発表の業績予想を上方修正。
- 年間配当は前期から1円増配の1株当たり9円を予想。

○平成29年3月期業績予想（当初予想は平成28年5月11日発表）

【単体】
（通期）

（百万円）

	H29.3月期 修正予想	H29.3月期 当初予想	当初予想比	（ご参考） H28.3月期実績
経常利益	15,500	14,000	1,500	16,638
当期純利益	10,500	9,000	1,500	9,629
コア業務純益	14,000	14,500	△ 500	17,974

【連結】
（通期）

	H29.3月期 修正予想	H29.3月期 当初予想	当初予想比	（ご参考） H28.3月期実績
経常利益	17,000	15,000	2,000	17,601
当期純利益*	11,000	9,500	1,500	9,569

* 親会社株主に帰属する当期純利益

○一株当たり配当金

	H29.3月期予想	H28.3月期	H27.3月期	H26.3月期※
年間配当	9円00銭	8円00銭	7円00銭	7円00銭
うち中間配当	4円50銭	4円00銭	3円00銭	3円50銭
うち期末配当	4円50銭	4円00銭	4円00銭	3円50銭

※ H26.3月期には創立70周年記念配当1円（うち中間配当50銭）を含んでおります。

-
-
1. 当行の概要
 2. **当行の業績**
 - ① 平成29年3月期第2四半期
 - ② **平成29年3月期第3四半期**
 3. 経営戦略
 - ① 法人戦略
 - ② 個人戦略
 - ③ ガバナンス・資本政策

平成29年3月期第3四半期決算の概要（単体）

○平成29年3月期第3四半期 損益の概要

【単体】

	平成29年 3月期 第3四半期	平成28年 3月期 第3四半期	増減	平成29年 3月期 業績予想
コア業務粗利益	33,619	36,120	△ 2,501	
資金利益	29,343	31,806	△ 2,463	
うち 貸出金利息	21,312	22,186	△ 874	
うち 有価証券利息配当金	9,122	10,635	△ 1,513	
役務取引等利益	3,808	3,983	△ 175	
その他業務利益	466	329	137	
経費 (△)	21,360	21,336	24	
コア業務純益	12,257	14,783	△ 2,526	14,000
債券関係損益	3,109	995	2,114	
株式関係損益	590	2,855	△ 2,265	
不良債権処理額 (△)	211	8,209	△ 7,998	
経常利益	15,190	10,286	4,904	15,500
四半期純利益	10,832	6,333	4,499	10,500

(百万円)

-
-
1. 当行の概要
 2. 当行の業績
 - ① 平成29年3月期第2四半期
 - ② 平成29年3月期第3四半期
 - 3. 経営戦略**
 - ① 法人戦略
 - ② 個人戦略
 - ③ ガバナンス・資本政策

地域経済を取り巻く環境は厳しく、北國銀行は「顧客志向」の深化へ

人口減少による
市場縮小

人口減少による
労働力不足

国の財政状況の
深刻化

マイナス金利

価値観の多様化

地域経済を取り巻く環境

① 強靱な経営体質 の構築

- 戦略的な効率化、生産性向上の実現例)
店舗統廃合
本部集中化
生産性2倍運動
ペーパーレス化

15年前から着実に実施

当行の目指す姿

**Next Regional
Commercial Bank
(次世代版 地域商業銀行)**

景気に左右されず
地域と共に歩む
メインバンク

総合的・多面的な
ソリューション

② フィービジネスの実現

- ファイナンスリース、カード・加盟店業務の取組強化

③ コンサルティング (融資+付加価値)

- 約80名の本部コンサルティングチームによる、企業のライフステージに応じたニーズ対応（創業・医療・介護・海外・ICT・M&A・経営改善・事業承継・再生ファンド等）

不景気を乗り切る商業銀行としての
レジリエンス（耐久力）【収益&コスト】

生産性向上の取組結果

	平成13年3月期	平成28年3月期	増減
コア業務粗利益	53,423百万円	46,414百万円	△7,009百万円
資金利益	48,517百万円	40,811百万円	△7,706百万円
役務利益	4,601百万円	5,186百万円	585百万円
経費	35,870百万円	28,439百万円	△7,431百万円
コア業務純益	17,552百万円	17,974百万円	478百万円
預金	25,473億円	31,886億円	6,413億円
貸出金	19,598億円	23,355億円	3,757億円
貸出金利回り	2.20%	1.27%	△0.93%
有価証券利回り	2.49%	1.21%	△1.28%
預金利回り	0.31%	0.02%	△0.29%
経費率	1.46%	0.90%	△0.56%
OHR	67.14%	61.27%	△5.87%
10年国債利回り	1.27%	△0.09%	△1.36%
店舗数	143店舗+4代理店	104店舗	△43店舗
行員数 (ビジネススタッフ数)	2,300人 (483人)	1,782人 (505人)	△518人 (22人)

- 15年間で収益環境は大きく変化
- 資金利益の減少を経費削減で補てん

-
-
1. 当行の概要
 2. 当行の業績
 - ① 平成29年3月期第2四半期
 - ② 平成29年3月期第3四半期
 - 3. 経営戦略**
 - ① 法人戦略**
 - ② 個人戦略
 - ③ ガバナンス・資本政策

- 法人のお客さまが各ステージで抱えるさまざまな課題に対し、経営コンサルティングを実施。

- 銀行内外で培ってきた企業経営のノウハウを活かし、様々な課題解決をお手伝い。

主なコンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念・基本方針・行動指針策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

人材育成

- 各種研修の実施
- 幹部研修
- 組織力向上

ビジネスマッチング

- 新たな販売・仕入先の紹介
- 新商品・新技術開発パートナー紹介
- 外注先の紹介

創業

- 事業計画の策定
- 資金調達
- 各種課題（仕入先の選定など）解決

事業承継・資本戦略

- 後継者への事業承継計画策定
- 持株会社化、分社化の設計
- 各種税務に関する助言

コストマネジメント

- コストデータの整備
- アクションプランの策定
- 組織体制の整備に関する助言

人事制度

- 人材分析とあるべき社員像の構築
- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計

不動産

- 不動産情報の提供（売買、賃借）
- 不動産有効活用に関する助言
- 不動産仲介業者の紹介

医療・介護

- 収益向上計画の策定
- クリニック・介護施設の開設支援
- 医療法人化・医業承継

M & A

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 交渉・契約書作成などの側面支援
- 企業価値算定の関する助言

ICT

- 効果的なグループウェアの導入
- ペーパーレス化の支援
- 各種システムの導入

退職金制度

- 全体制度の設計
- 確定拠出年金の導入
- 退職給付会計への対応

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

補助金

- 各種補助金・助成金情報の提供
- 事業計画作成支援
- 各種支援機関との連携

- 平成27年8月に「創業サポートチーム」を設置。
- 創業準備～事業が軌道に乗るまでの3年間にわたり専門チームがトータルサポート。
- 当行独自商品「創業当座貸越（プロパー）」による柔軟な資金供給支援を実施。

プロパー商品「創業当座貸越」

融資限度額：3,000万円以内
 融資期間：創業後3期決算まで
 （期限到来後、収支計画に基づいた返済条件に切替）
 返済方法：随時

課題解決

成長期

販路拡大

資金調達
 （創業当座貸越）

事業計画

諸手続

創業

freee、れじおん、カード加盟店など本部の専門チームとも連携。

H27.8～H28.9の実績
 実行件数：124件
 実行額：約15億円

- 東南アジアの営業拠点としてシンガポール支店を開設し、北陸で唯一の国際統一基準行に。
- 海外資金ニーズの囲い込みによる収益強化。
- シンガポール支店を総資産1,000億円の大拠点化へ。

海外ニーズへの対応

シンガポール支店開設
北陸の地銀で初の支店

北國銀行
シンガポール支店
(行員 11名)

北國銀行
アジアデスク
(専担任員 4名)

北國銀行
上海駐在員事務所
(行員 3名)

ベトナム投資開発銀行
行員 1名駐在

バンコック銀行
行員 1名駐在

- 銀行本体としてリース業務を行うことで、お客様の利便性を高め、北國銀行グループとしての強化も図る

当行リース業務：平成26年9月より開始（銀行本体でリース業務を行っているのは当行のみ）
北国総合リース（当行グループ）と協働して推進

○当行がリース業務を行うことで・・・

- ワンストップサービスの実現
- 潜在的設備ニーズの掘り起こし強化
- 収益機会の多様化

当行取扱以後、グループ残高は増加に転じる
当行取扱は23億円まで拡大（H28.9時点）

10年後には法人向け取引収益の柱へ

- 長期的視点に立った地元企業の再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や県内信用金庫等と連携した官民一体の再生ファンドを組成。平成28年5月には追加組成を実施。

中小企業再生ファンド

1号ファンド

設立	平成22年5月31日
投資枠	30億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館 9社 製造業 2社 料亭 1社 サービス業 1社 合計 13社
4社再生手続完了 (新規設備案件 融資実行)	

2号ファンド

設立	平成28年5月31日
投資枠	20億円
投資期間	10年
投資先	製造業、建設業など全ての業種

ハンズオンによるお客さまと一体となった経営改善にも積極的に取り組む

-
-
1. 当行の概要
 2. 当行の業績
 - ① 平成29年3月期第2四半期
 - ② 平成29年3月期第3四半期
 - 3. 経営戦略**
 - ① 法人戦略
 - ② 個人戦略**
 - ③ ガバナンス・資本政策

- お客さまのライフイベントと年代・資産状況等によりセグメンテーションし、最適な対応を実施

○主なライフイベント

接点強化

ライフイベントやセグメントに応じて各担当が対応

本部CA

本部オーナーチーム

営業店

ダイレクトセンター

マネー・ほけんプラザ

ローンセンター

- 休日営業かつローン、資産形成、保険の総合的な相談拠点を拡充し、北陸地区を広くカバー

○休日相談業務の拡充

お金に関する様々なご相談に
総合的に対応

ローンセンター : 11店舗
マネープラザ : 5店舗
ほけんプラザ : 5店舗

個人戦略 ～良質な資産形成への応援～

● お客さまの良質な資産形成のために安心して長期保有できる商品をおすすめ。

北國銀行の投資信託

ノーロード投信

- ・為替は自分の意向で
- ・金も投資対象等

店頭販売

- ・投資対象指定

インターネット・バンキング販売

インターネット・バンキング専用商品

- ・インデックス商品
- ・特徴ある商品

当行のおすすめ

ノーロード投信+

- ・着実に増やしたい
- ・守りにも配慮したい

おすすめする理由

- 円ベース・絶対収益追求型
- シンプルで分かりやすい商品
- 運用責任者の顔が見える

北國銀行が 選び抜いた、2つの投資信託

購入手数料 0円

みみのりの投信 | ワインドミル投信

お申し込みから入金まで 簡単！

- お申し込みが簡単
- 入金の手続きが簡単
- 入金の手続きが簡単

※ 併せてお申し込みください

- キャッシュレス環境整備に努め、地域経済活性化と新たな生活スタイルを発信

北國銀行

北國銀行を介し **地域経済の活性化**と
新しい生活スタイルを発信します。

法人

個人

加盟店サービス

Visaデビット

スマホアプリ

カード加盟店サービス業務

- 平成28年2月開始（国内銀行初）
- 加盟店数：約1,100店舗
(H28.9.30現在)

Visaデビットカード

- 平成28年4月より開始
- 会員数：約33,000人
(H28.9.30現在)

全てのお客さまに**新たなサービス**を発信

「いつでも」「どこでも」カードを使える環境構築

現金管理からの解放による**地域の生産性向上**

-
-
1. 当行の概要
 2. 当行の業績
 - ① 平成29年3月期第2四半期
 - ② 平成29年3月期第3四半期
 - 3. 経営戦略**
 - ① 法人戦略
 - ② 個人戦略
 - ③ ガバナンス・資本政策**

○監査等委員会設置会社に移行（H27.6）

監査等委員会・・・社内取締役2名、社外取締役4名

⇒監査・監督機能を充実させ、更なる企業価値の向上を図る

○任意の指名報酬委員会を設置

指名報酬委員会・・・代表取締役3名、社外取締役4名

⇒株主総会に提案する取締役候補者及び監査等委員でない取締役の報酬について協議を行う

社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

ガバナンス・資本政策 ～自己資本比率の状況とROE～

- 自己資本比率（国際統一基準）は12.90%と十分な水準
- 自己資本利益率（ROE）は4%を上回る
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEを上昇させる

○自己資本残高と比率の推移（単体）

○ROEの推移（単体）

(億円)

【国際統一基準】	H28.3末
自己資本	2,259
普通株式等Tier1	2,028
その他Tier1	0
Tier2	231
リスクアセット	17,634

	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3 (予想)
ROE	3.12%	3.45%	3.32%	4.17%	4.60%

自己資本利益率（ROE）・・・当期純利益ベース

- ・自己株式の取得：平成28年3月期に5,000千株の自己株式取得を実施。
- ・安定配当（年6円）＋業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%とする。

○配当利回り

○配当額等の推移

○配当額等の推移

	H25. 3	H26. 3	H27. 3	H28. 3	H29. 3予想
1株当たり年間配当額	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭	9円00銭
自己株式取得	9,785千株	2,800千株	10,000千株	5,000千株	
自己株式の消却	10,000千株	2,800千株	-	14,700千株	
配当利回り（配当/期末株価）	1.53%	1.93%	1.67%	2.70%	
1株当たり純資産額	654.18円	679.15円	775.53円	752.40円	-
株価純資産倍率（PBR）	0.60倍	0.64倍	0.54倍	0.39倍	-

・毎年3月31日現在で3,000株以上かつ2年以上継続して当行株を保有している株主さまに
地元北陸の特産品を贈呈

株主優待の内容

保有株数	優待商品
3,000株以上～10,000株未満	3,000円相当の商品
10,000株以上	8,000円相当の商品

株主優待商品の一例

能登牛 焼肉

のど黒一夜干し

石川産りんご「秋星」

能登海鮮丼の具セット

資料編

平成28年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 64,125百万円（前期比+963百万円、2期連続の増収）
- 経常利益は 16,638百万円（前期比△517百万円、3期ぶりの減益）
- 当期純利益は 9,629百万円（前期比+2,170百万円、4期連続の増益）
- 全体では、2期連続の増収増益
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は 12.81%

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減	増減率
経常収益	63,162	64,125	963	1.5%
経常利益	17,155	16,638	△517	△3.0%
当期純利益	7,459	9,629	2,170	29.0%
コア業務純益	16,856	17,974	1,118	6.6%

【連結】

（単位:百万円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減	増減率
経常収益	74,109	74,686	577	0.7%
経常利益	18,941	17,601	△1,340	△7.0%
当期純利益*1	7,989	9,569	1,580	19.7%

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 1株当たり配当金

（単位:円）

	H27.3月期	H28.3月期	増減
年間配当	7.00	8.00	1.00
うち中間配当	3.00	4.00	1.00
うち期末配当	4.00	4.00	—

単体損益及び自己資本比率の推移

(3) 自己資本比率【単体】

	H27.3月期	H28.3月期
単体自己資本比率*2	—	12.81%
(参考) 単体自己資本比率*3	11.18%	—

*2 国際統一基準 *3 国内基準

北國銀行の主要計数推移①

(百万円)

損益の推移（単体）		24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	前年比
業務粗利益		49,177	50,433	45,925	52,403	48,043	△ 4,360
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(48,669)	(46,951)	(46,384)	(47,162)	(46,414)	△ 748
資金利益		42,405	40,845	40,011	40,887	40,881	△ 6
役務取引等利益		5,902	5,772	6,114	5,957	5,186	△ 771
その他業務利益		869	3,813	△ 200	5,558	1,975	△ 3,583
うち債券関係損益（5勘定戻）		508	3,482	△ 459	5,240	1,628	△ 3,612
経費	(△)	30,398	29,852	29,778	30,306	28,439	△ 1,867
人件費		16,321	15,762	15,524	14,748	14,445	△ 303
物件費		12,620	12,568	12,629	13,376	12,131	△ 1,245
税金		1,456	1,522	1,625	2,181	1,862	△ 319
コア業務純益		18,270	17,098	16,606	16,856	17,974	1,118
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	△ 273	△ 1,735	△ 252	2,871	335	△ 2,536
業務純益		19,052	22,316	16,399	19,225	19,267	42
臨時損益		△ 5,602	△ 10,364	△ 1,611	△ 2,070	△ 2,628	△ 558
うち株式等損益（3勘定戻）		△ 359	△ 1,988	806	2,841	2,841	0
うち不良債権処理額	② (△)	6,008	8,369	4,019	5,995	5,949	△ 46
うち償却債権取立益	③	1,536	836	2,147	1,216	555	△ 931
経常利益		13,450	11,951	14,787	17,155	16,638	△ 517
特別損益		△ 346	△ 2,664	△ 1,312	△ 2,764	△ 770	1,994
うち償却債権取立益	③	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益		13,104	9,286	13,475	14,390	15,868	1,478
当期純利益		6,083	6,361	7,254	7,459	9,629	2,170
実質不良債権処理額	(①+②-③)	4,197	5,798	1,620	7,651	5,730	△ 1,921

北國銀行の主要計数推移②

(億円、%)

平残、利回等	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期		前期比	
	平残	利回	平残	利回								
うち貸出金	21,843	1.61	22,468	1.47	23,138	1.36	23,599	1.28	23,208	1.27	△ 391	△ 0.01
うち有価証券	8,764	1.22	8,441	1.17	8,596	1.13	10,224	1.15	10,299	1.21	75	0.06
うちコールローン等	1,213		1,000		799		621		5,090		4,469	
運用勘定合計	31,821	1.45	31,910	1.35	32,535	1.27	34,510	1.22	38,597	1.10	4,087	△ 0.12
うち預金	28,554	0.09	29,037	0.06	29,788	0.03	30,325	0.02	30,326	0.02	1	0.00
うち譲渡性預金	1,590	0.12	1,453	0.10	1,305	0.07	1,296	0.05	1,189	0.04	△ 107	△ 0.01
うちコールマネー等	646		368		442		318		5,971		5,653	
調達勘定合計	30,792	0.12	30,859	0.07	31,536	0.04	34,652	0.04	37,486	0.05	2,834	0.01

(%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	前期比
総資金利鞘	0.34	0.31	0.28	0.31	0.30	△ 0.01
預貸金利回差	1.52	1.41	1.33	1.26	1.25	△ 0.01
経費率	1.00	0.97	0.95	0.95	0.90	△ 0.05
OHR	62.45	63.58	64.19	64.25	61.27	△ 2.98
ROA (コア業純ベース)	0.54	0.49	0.47	0.44	0.44	0.00
ROE (コア業純ベース)	9.25	8.39	7.89	7.50	7.78	0.28

業種別貸出金、リスク管理債権

(億円)

	業種別貸出金 (A)					業種別リスク管理債権 (B)			業種別リスク管理債権比率 (B/A)		
	H27. 3末		H28. 3末		増減	H27. 3末	H28. 3末	増減	H27. 3末	H28. 3末	増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額						
国内 (除く特別国債金融取引分)	23,631	100.0%	23,355	100.0%	△ 276	775	686	△ 89	3.3%	2.9%	-0.3%
製造業	3,227	13.7%	3,149	13.5%	△ 78	191	182	△ 9	5.9%	5.8%	-0.1%
農業、林業	73	0.3%	71	0.3%	△ 2	0	0	0	0.4%	0.1%	-0.2%
漁業	13	0.1%	13	0.1%	0	-	-	△ 0	-	-	-0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0%	105	0.4%	99	-	-	-	-	-	-
建設業	995	4.2%	1,025	4.4%	30	80	77	△ 3	8.0%	7.5%	-0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	333	1.4%	336	1.4%	3	-	0	-	-	0.0%	0.0%
情報通信業	197	0.8%	171	0.7%	△ 26	4	2	△ 2	1.9%	1.1%	-0.8%
運輸業、郵便業	446	1.9%	419	1.8%	△ 27	12	12	0	2.7%	2.9%	0.2%
卸売業、小売業	2,295	9.7%	2,287	9.8%	△ 8	233	200	△ 33	10.2%	8.7%	-1.4%
金融業、保険業	956	4.0%	719	3.1%	△ 237	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1,705	7.2%	1,704	7.3%	△ 1	47	40	△ 7	2.8%	2.3%	-0.4%
各種サービス業	2,381	10.1%	2,373	10.2%	△ 8	161	129	△ 32	6.8%	5.4%	-1.3%
地方公共団体	4,804	20.3%	4,386	18.8%	△ 418	-	-	-	-	-	-
その他	6,194	26.2%	6,594	28.2%	400	46	42	△ 4	0.7%	0.6%	-0.1%

自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)						
区分 与信残高	分類					
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	20	14	5	-	-	
実質破綻先	69	43	25	-	-	
破綻懸念先	589	398	160	30	-	
要注意先	要管理先	10	0	10	-	-
	要管理先 以外の要注意先	2,346	478	1,868	-	-
正常先	21,312	21,312	-	-	-	
合計	24,348	22,247	2,070	30	-	

金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				
区分 与信残高	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率 (%)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	89	37	51	100.0
危険債権	589	346	212	94.8
要管理債権 (該当貸出金のみ)	12	2	2	41.7
正常債権	23,657			
小計	691	387	266	94.6
合計	24,348			

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	貸出金残高
破綻先債権	19
延滞債権	654
3ヶ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	10
合計	686

※償却引当後

※総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

○統合リスク量等（H28.3 単体）

（億円）

	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	1,051	823	78%
金利リスク		236	
株式変動リスク		621	
投信価格変動リスク		207	
相関効果		▲241	
信用リスク	417	336	81%
オペレーショナルリスク	71	71	
配賦対象リスク合計	1,604	1,253	78%

※リスク量 (VaR) の算定方法

・金利リスク

保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
流動性預金については内部モデル方式を採用

・株価変動リスク

保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%

・投信価格変動リスク

保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%

・信用リスク

保有期間：1年、信頼区間：99.9%

・オペレーショナルリスク

基礎的手法

※アウトライヤー比率 3.7% (99%タイル)

その他の指標

《H28年3月期》

連結流動性カバレッジ比率 151.74% (70%以上必要)

〈本資料に関するご照会先〉
北國銀行 総合企画部 広報CSR課
〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705